

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第2回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	令和4年2月28日（月）	開催場所	鳥栖市役所2階第2会議室
出席者数	委員 7人 事務局 5人	傍聴人数	0人
議題	1. 開会 2. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について 3. その他		
配布資料	【資料1】デジタル田園都市国家構想関連施策及び地方創生施策の全体像について 【資料2】新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について 【資料3】県の地方創生関連事業との連携について 【資料4】第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について		
所管課	（課名） 総合政策課 （電話番号） 85-3511		

第2回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

1 開会

事務局（総合政策課長）

2 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について

議題1 デジタル田園都市国家構想関連施策及び地方創生施策の全体像について

議題2 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について

（事務局） 資料に基づき、新たに国から打ち出された「デジタル田園都市国家構想」や地方創生施策の全体像、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について説明。

（芹田委員） 鳥栖市では公共施設に Wi-Fi の設備が少ない。コロナ禍によりリモートやハイブリッド形式の会議が増え、不便に感じている。他の委員の皆さんにもご不便に思っているところがないか。

（事務局） 担当部署にて DX 化を推進しており、その一環として公共施設の Wi-Fi についても検討を進めている。議会からは図書館、サンメッセへの Wi-Fi 設置の要望があっている。以前、商店街等にまちなかでの Wi-Fi 設置の希望がないかお尋ねしたが、なかなか手は上がらなかった。

（芹田委員） NPO等の小さい団体にとって必要だと思う。

（徳淵委員） コロナ禍になり、商工会議所でも全室 Wi-Fi を整えた。Wi-Fi 設備の整った会議室について、問い合わせは増えている状況。

（事務局） 検討中であるためもう少し時間を頂きたい。

議題3 県の地方創生関連事業との連携について

（事務局） 資料に基づき、地方創生移住支援事業や令和4年度開始の佐賀県独自事業について説明。

（山口副会長） 移住者の困りごとに対応はできているか。

（事務局） 申請の段階からヒアリングを行っており、移住者インタビューにも答えていただけるよう関係性を維持している。例えばゴミの出し方等のお尋ねは適宜サポートしている。

（戸田会長） 移住相談会等のイベント時以外での、移住者向けの窓口の在り方について聞きたい。

（事務局） 昨年度移住支援サイト「鳥栖っていいね！」のリニューアルを行っている。市の公式ホームページは内容が多岐に渡るため、移住に興味を持つ方向けにポイントを絞った内容となっており、それを見ての問い合わせを受けている。また県の移住支援室とも随時情報共有を行っている。

（原委員） 関東圏以外の地域からの移住を推進すると、佐賀県よりも人口減少が進んでいる地域もある。その場合は地方創生に繋がるのか。

（事務局） ご指摘のとおりで、単なるパイの奪い合いに終わると、財政力がある地域に人が流れるだけであまり意味がない。それぞれの地域が魅力を高める競争することで、地方が東京一極集中を是正する受け皿となり、日本全体の魅力が高まることに繋がると思う。

議題 4 第 2 期 “鳥栖発” 創生総合戦略の進捗状況について

- (事務局) 資料に基づき、第 2 期 “鳥栖発” 創生総合戦略の進捗状況や鳥栖市における直近の人口動態について説明
- (戸田会長) 令和 3 年は過去 15 年間で最も人口の増加が少なく、危うく 0 になろうかという結果である。社会増の維持が大きなテーマとなる。
- (芹田委員) 保育所の定員数について、3～5 歳児が減少となっているがなぜか。
- (事務局) 供給量が足りていないのはほとんど 0 歳～1 歳児であり、3～5 歳児については過剰気味であるため振り替えを行っている。
- (芹田委員) 子育てのしやすさに大きく関わっているところかと思うので、低年齢の保育供給量の確保を引き続き行っていただきたい。
- (重松委員) 鳥栖市が保育士の家賃について助成する制度が始まると聞いたが、今後報告を行ってほしい。
- (事務局) 令和 4 年度当初予算案に計上している。実績等が出れば報告をしたい。
- (江崎委員) 市内の保育士が給与の高い都市へ流出しているとも聞く。鳥栖市独自で保育士の給与水準を上げる等、家賃補助以外の施策についても考えた方がいいのでは。
- (江崎委員) また、社会動態について、各年ごとになぜ増減したのか、もっと突き詰めた分析が必要だと思う。
- (徳淵委員) K P I 「市内高校卒業生の地元就職率」については 26%となっているが、鳥栖商業の今年の卒業生の県内就職率が 84%と聞いている。
- (事務局) この指標が示すのは市内への就職率なので、県内全体と比較すると低くなる。
- (徳淵委員) 久留米市等に就職し市内から通うことも多い。地域の特性も踏まえ、統計の取り方について再度検討してもいいのでは。
- (山口副会長) 25 歳～39 歳の転入者数をもっと増えてもいいのでは。
- (事務局) 以前の調査で、転入の理由は仕事の都合が大半だった。昼夜間人口比率が高いのも鳥栖市の特徴で、雇用の場としてだけではなく、いかに鳥栖市内に居を構えてもらうかが大事。
- (山口副会長) 最近近隣自治体で大きな企業の進出があっている。鳥栖市に対してそういった相談はないのか。
- (事務局) 企業誘致に対してはまとまった土地が不足している。
- (戸田会長) 用地不足は鳥栖市の慢性的な課題。

3 その他

- (事務局) 来年度も 2 回の会議を予定している。委員の任期は 2 年であるが、事務局としては引き続き皆様にご就任頂きたいと考えている。改めて就任以来等行う。